



熊本県

# 財政事情

平成28年6月公表

— 熊本県財政のあらまし —

(内容)

平成28年度当初予算について

平成27年度下半期における補正予算の状況 など

(参考)

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集（平成26年度決算）について

## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成28年度当初予算の内容、平成27年度下半期における補正予算の状況、平成27年度予算の執行状況、県民の税負担の状況、県有財産の状況及び公営企業会計の状況等について、そのあらましを説明いたします。

# 目 次

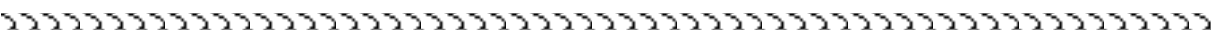
第1	平成28年度当初予算について	
1	地方財政の見通し	1
2	平成28年度当初予算編成の基本的な考え方	2
3	平成28年度当初予算の概要	2
第2	平成27年度下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	7
2	特別会計	8
第3	平成27年度における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	11
2	特別会計予算の執行状況	13
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	15
2	県民の税負担の状況	16
	参考 平成28年度 主な税制改正の概要	18
第5	県債残高及び一時借入金の状況	
1	県債の状況	19
2	一時借入金の状況	20
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	21
2	山林	22
3	動産	22
4	物権	23
5	特許権等	23
6	有価証券	23
7	出資による権利	23
8	不動産の信託の受益権	23
9	基金	24
第7	公営企業会計の状況	
1	電気事業	27
2	工業用水道事業	29
3	有料駐車場事業	31
4	病院事業	33
	付表	
	付表1 平成28年度当初予算の主な事項（部局別）	35
	付表2 平成28年度予算と平成27年度予算との比較（一般会計）	46
	付表3 平成28年度予算と平成27年度予算との比較（特別会計）	49
	付表4 平成27年度下半期における予算の補正状況（一般会計）	50
	付表5 平成27年度下半期における予算の補正状況（特別会計）	53
	付表6 平成27年度県税収入状況	54
	参考1 平成26年度熊本県の財務諸表について	55
	参考2 熊本県の財政状況資料集（平成26年度決算）について	83

〔注〕1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。

3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

# 第 1 平成 28 年度当初予算について



平成 28 年度当初予算は、知事の改選期を迎えることから、骨格予算として編成しています。

このため、義務的経費や継続的な事業に要する経費を中心に計上しています。

ただし、新規性のある事業であっても、年度当初から事業着手しなければ、県民生活に支障が生じたり、事業実施主体である市町村や団体の事業着手に支障を与えたりする事業については、当初予算への計上を行っています。

# 第1 平成28年度当初予算について

## 1. 地方財政の見通し

平成28年度の地方財政対策では、地域経済基盤強化・雇用等対策費が一部縮小されたものの、地方の重点課題に対応するための歳出や公共施設の老朽化対策に係る歳出を重点的に確保することで、実質的に歳出特別枠の前年度水準が確保されています。

また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」は、平成27年度と同額が確保され、これらの対応により、地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うために必要な一般財源総額についても、平成27年度の水準を上回る額が確保されています。

地方全体として、歳入面では、景気回復の効果等により、地方税や地方交付税の原資となる国税4税の法定率分の増加が見込まれているものの、歳出面では、社会保障関係経費の自然増や充実による増などにより、依然として5兆円を上回る財源不足が見込まれています。

今後も少子高齢化の中で、地域の活性化や雇用対策、福祉の充実など地方の役割は増大することから、これらに的確に対応していくため、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立が望まれます。

## 2. 平成 28 年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 28 年度当初予算は、知事の改選期を迎えることから、骨格予算として編成しています。

このため、義務的経費や継続的な事業に要する経費を中心に計上しています。

ただし、新規性のある事業であっても、年度当初から事業着手しなければ、県民生活に支障が生じたり、事業実施主体である市町村や団体の事業着手に支障を与えたりする事業については、当初予算への計上を行っています。

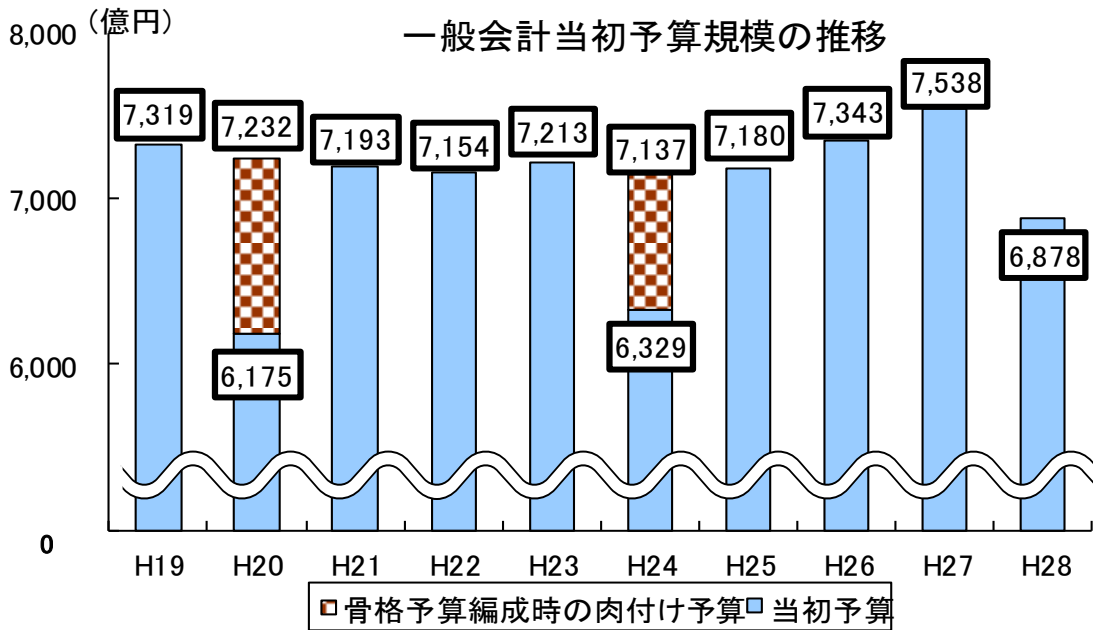
義務的経費	人件費	原則として年間所要見込額を計上
	扶助費	
	公債費	
一般行政経費	税交付金等	年間所要見込額を計上
	その他	原則として継続的なものや政策的判断を伴わないものを計上
投資的経費	普通建設事業費	
	補助・単独	継続的なものを中心に概ね 4～5 割を計上
	災害復旧事業費	年間所要見込額を計上
	国直轄事業負担金	肉付け予算で計上予定

## 3. 平成 28 年度当初予算の概要

### 一般会計当初予算の規模 6, 878 億円

平成 28 年度当初予算は骨格予算として編成したため、前年度比 660 億円の減少（▲8.8%）となります。

なお、同じく骨格予算として編成した平成 24 年度当初予算と比べると、549 億円の増加となります。これは、地方消費税の税率引上げ等による税交付金等の増（+282 億円）や、高齢化の進展等に伴う扶助費の増（+190 億円）が主な要因です。



(※) □ は、当初予算額（平成20・24年度は6月補正後予算額も併記）

## (1) 歳入予算の主な事項

### ① 県 税 1,555億円 (+3.4%)

景気回復に伴って個人所得等の増加が見込まれることから、個人県民税が前年度比33億円の増加(+6.9%)、法人二税(法人県民税・法人事業税)が前年度比9億円の増加(+2.8%)となるとともに、地方消費税が前年度比11億円の増加(+3.9%)となります。これらの結果、県税収入は、前年度比51億円の増加を見込んでいます。

#### 《引上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税率引上げ分に係る増収分(138億円)は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

#### 1 引上げ分の地方消費税収 約138億円

①地方消費税(県税として直接収入)	289億円
②都道府県からの清算金収入	663億円
③都道府県への清算金支出	284億円
④清算後の地方消費税(①+②-③)	668億円
⑤引上げ分の地方消費税	275億円
(④×7/17(総務省通知による率))	
⑥市町村への交付金(⑤×1/2)	138億円

※地方消費税率引上げ分に係る増収額(⑤-⑥) 138億円

#### 2 社会保障関係経費 約1,314億円(うち一般財源1,135億円)

##### 【主な事業の予算額と増減額】

(単位:億円)

事業名	平成28年度当初予算額		平成25年度当初予算との増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	243	243	20	20
後期高齢者医療給付費負担金	221	221	16	16
施設型給付費	107	107	61	61
障害福祉サービス費等負担事業	94	94	21	21
国保基盤安定負担金	72	72	15	15
生活保護費	42	10	10	3
地域医療介護総合確保基金積立金	31	10	31	10
指定難病治療費	27	13	3	1

※「施設型給付費」の増減額は、平成25年度の「市町村に係る保育所運営の負担金」と比較

② 地方交付税 2,168億円(+1.5%)

前年度比32億円の増加を見込んでいます。

なお、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債(336億円)と合算した「実質的な地方交付税」の額は、県税収入の伸びを勘案して、前年度比30億円の減少(▲1.2%)となる2,504億円を見込んでいます。

③ 地方譲与税 278億円(▲8.4%)

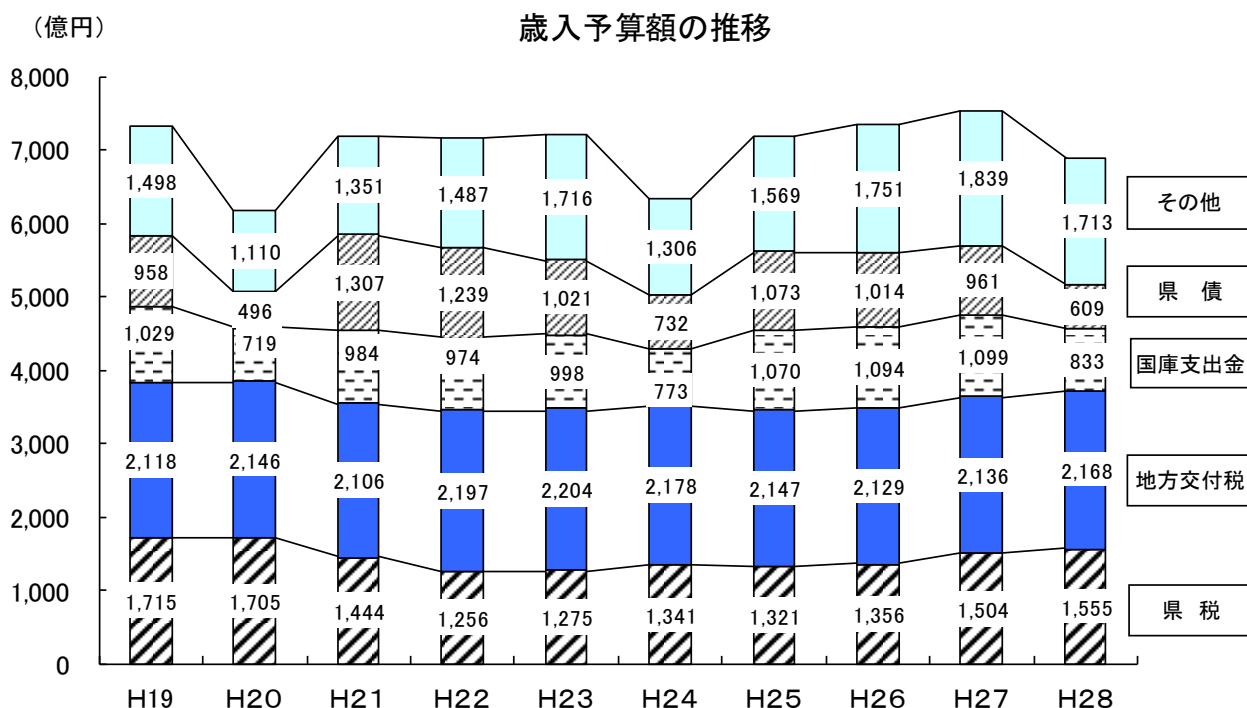
平成26年度の税制改正に伴う地方法人特別譲与税の減少により、前年度比25億円の減少(▲8.4%)を見込んでいます。

④ 地方消費税清算金 663億円(+6.4%)

景気回復に伴う地方消費税の増加により、前年度比40億円の増加(+6.4%)を見込んでいます。

⑤ その他

骨格予算として編成したため、前年度に比べて、歳出予算と連動する分担金及び負担金で26億円(▲65.2%)、国庫支出金で266億円(▲24.2%)、繰入金で164億円(▲39.5%)、県債で352億円(▲36.6%)の減少をそれぞれ見込んでいます。



(2) 歳出予算の主な事項

① 一般行政経費 5,076億円(+1.8%)



i) 人件費 2, 112億円 (+0. 2%)

退職手当の増加 (+4億円) などにより、前年度比5億円の増加 (+0. 2%) となります。

ii) 扶助費 1, 004億円 (+2. 9%)

後期高齢者人口の増及び1人当たりの医療費の増に伴う後期高齢者医療給付費負担金の増 (+9億円) や、認定こども園の増加に伴う施設型給付費の増 (+9億円) などにより、前年度比29億円の増加 (+2. 9%) となります。

iii) 物件費・その他 1, 959億円 (+2. 9%)

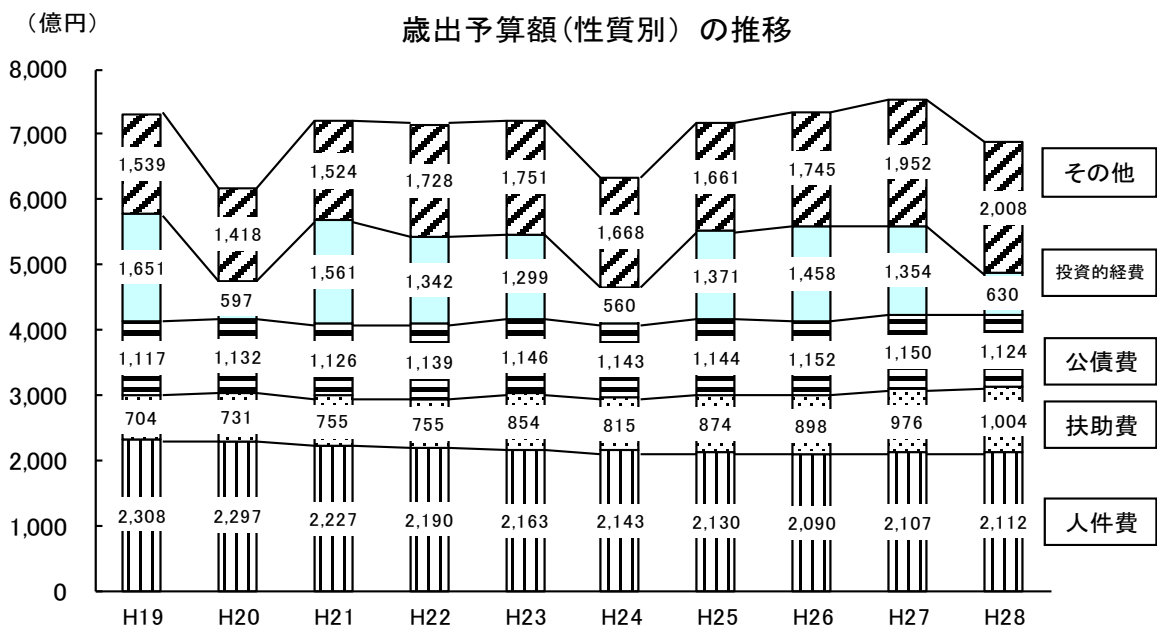
骨格予算として編成したため、原則として継続的なものや政策的判断を伴わないものを中心に計上している一方で、県税収入の増に伴う市町村交付金の増 (+34億円) や、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金の増 (+10億円) などにより、前年度比55億円の増加 (+2. 9%) となります。

② 投資的経費 630億円 (▲53. 5%)

普通建設事業費 (補助事業・単独事業) は、肉付け後の予算 (見込み) を見据えながら、継続的なものを中心に、その概ね4~5割を目途に計上し、災害復旧事業費は所要見込額を計上しています。

③ 公債費 1, 124億円 (▲2. 2%)

公債費は、臨時財政対策債の償還が増加する一方で、通常債の償還が減少することから、前年度比26億円の減少 (▲2. 2%) を見込んでいます。



※ 各項目についての計数は、単位表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

なお、平成28年度当初予算の主な事項は、付表1（35～45ページ）、歳入歳出の詳細は、付表2（46～48ページ）のとおりです。

#### **参考 特別会計予算の内容**

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ14の特別会計があり、その平成28年度当初予算額の合計は、1,478億67百万円となっています。

平成28年度特別会計の当初予算の詳細は、付表3（49ページ）のとおりです。

## 第 2 平成 27 年度下半期における 補正予算の状況

---

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成 27 年度下半期においては、12 月と 2 月の定例県議会に補正予算案を提出し、平成 27 年 12 月 17 日、平成 28 年 2 月 29 日にそれぞれ議決されました。

## 第2 平成27年度下半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成27年度9月 補正後現計予算額	12月 補正額	2月 補正額	平成27年度 最終予算額
一般会計	762,309	2,679	4,873	769,861
特別会計	119,384		△1,507	117,877
合計	881,694	2,679	3,366	887,738

※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

平成27年度の一般会計の最終予算額を、平成26年度の最終予算額と比較しますと、316億42百万円、4.3%の増額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表4（50～52ページ）のとおりです。  
以下、補正予算の概要について説明します。

### 1 一般会計

#### ①12月補正予算（2,679百万円）

財源[国庫支出金886百万円、財産収入10百万円、繰入金1,159百万円、繰越金513百万円、諸収入26百万円、県債84百万円]

◇補正内容（主なもの）

歳出予算関係

(1) 通常分

- ・農地集積加速化事業 836百万円
- ・地域医療介護総合確保基金関係 453百万円
- ・県措置にかかる措置費の支弁 401百万円  
(児童養護施設等にかかる措置費)

(2) 災害復旧関係

- ・公共土木施設（河川、砂防施設、道路）災害復旧事業 75百万円
- ・農地等災害復旧関連事業 641百万円

債務負担行為関係

(限度額)

ゼロ県債の設定

3,353百万円

## ② 2月補正予算 (4,873 百万円)

財源[県税等 18,533 百万円、分担金及び負担金 216 百万円、使用料及び手数料△129 百万円、国庫支出金△2,674 百万円、財産収入 499 百万円、寄附金△18 百万円、繰入金△26,092 百万円、繰越金 10,865 百万円、諸収入 365 百万円、県債 3,308 百万円]

### ◇補正内容 (主なもの)

#### (1) 通常分

①職員給与改定 1,851 百万円

#### (2) 国の「補正予算」への対応分

ア) 一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等

	6,543 百万円
①地域医療介護総合確保基金積立金	2,730 百万円
②(新)地方創生加速化交付金への対応	871 百万円
③保育士修学資金貸付等事業費補助	711 百万円
④介護福祉士等修学資金貸付事業費補助	329 百万円

イ) TPP 関連政策大綱実現に向けた施策 8,568 百万円

①(新)産地パワーアップ事業	2,895 百万円
②県営経営体育成基盤整備事業費	1,827 百万円
③県営かんがい排水事業費	1,604 百万円
④(新)地域材の競争力強化対策	1,116 百万円

ウ) その他 8,881 百万円

①道路改築費	2,006 百万円
②河川改修事業費	1,794 百万円
③土砂災害警戒避難対策事業	510 百万円

エ) (新)地方創生加速化交付金への対応 再掲 871 百万円

①くまもと“しごと創生”プロジェクト	101 百万円
②くまもと版DMO推進プロジェクト	175 百万円
③農林業を軸とした持続可能な中山間地域づくりプロジェクト	210 百万円
④RESAS普及促進事業	40 百万円

## 2 特別会計

特別会計は、下半期(2月補正)において、総額15億7百万円の減額補正をした結

果、これを既定の予算と合わせると1,178億77百万円となり、前年度最終予算に比べ26億93百万円、2.2%の減額となっています。

なお、2月補正における各特別会計の予算額は、付表5(53ページ)のとおりです。



## 第3 平成27年度における予算の 執行状況

---

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成27年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、平成28年3月31日現在の執行状況を掲載していますが、平成27年度の最終の執行状況については、平成28年12月の「財政事情」で公表いたします。



### 第3 平成27年度における予算の執行状況

平成27年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成28年3月31日現在の執行状況は、次のとおりです。

#### 1 一般会計予算の執行状況

##### (1) 歳入

平成28年3月31日現在で、総額8,202億25百万円の予算に対し、6,670億4百万円が収入済みとなっており、収入割合は81.3%で、前年度同期と比較すると2.4ポイントの増となっています。

出納閉鎖日(5月31日)までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、平成27年度の収入額が確定されます。

(単位:千円)

区分 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	158,638,386	19.3	151,138,799	22.7	95.3	▲7,499,587
地方消費税清算金	68,956,615	8.4	68,966,639	10.3	100.0	10,024
地方譲与税	30,958,385	3.8	31,170,762	4.7	100.7	212,377
地方特例交付金	542,793	0.1	542,793	0.1	100.0	0
地方交付税	216,446,681	26.4	217,588,095	32.6	100.5	1,141,414
交通安全対策特別交付金	383,205	0.0	418,867	0.1	109.3	35,662
分担金及び負担金	4,294,491	0.5	1,699,646	0.3	39.6	▲2,594,845
使用料及び手数料	9,034,552	1.1	8,202,530	1.2	90.8	▲832,022
国庫支出金	138,652,204	16.9	107,471,180	16.1	77.5	▲31,181,024
財産収入	2,001,469	0.2	2,175,349	0.3	108.7	173,880
寄附金	137,938	0.0	126,742	0.0	91.9	▲11,196
繰入金	16,954,788	2.1	9,976,285	1.5	58.8	▲6,978,503
繰越金	21,672,260	2.6	21,672,260	3.2	100.0	0
諸収入	34,918,067	4.3	29,655,820	4.4	84.9	▲5,262,247
県債	116,633,263	14.2	16,198,000	2.4	13.9	▲100,435,263
合計	820,225,097	100.0	667,003,767	100.0	81.3	▲153,221,330

(注1) 「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

(注2) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳 出

平成 28 年 3 月 31 日現在で、総額 8,202 億 25 百万円の予算に対し、6,230 億円が支出済みとなり、支出割合は 76.0%で、前年度同期と比較すると 1.9 ポイントの増となっています。

今後、出納閉鎖日（5 月 31 日）までに、3 月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成 27 年度の支出額が確定されます。

（単位：千円）

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	1,332,785	0.2	1,314,949	0.2	98.7	17,836
総 務 費	43,823,031	5.3	32,220,418	5.2	73.5	11,602,613
民 生 費	98,246,999	12.0	64,200,552	10.3	65.3	34,046,447
衛 生 費	63,222,324	7.7	55,842,026	9.0	88.3	7,380,298
労 働 費	3,043,304	0.4	1,881,652	0.3	61.8	1,161,652
農 林 水 産 業 費	76,775,173	9.4	48,690,295	7.8	63.4	28,084,878
商 工 費	25,434,357	3.1	23,454,770	3.8	92.2	1,979,587
土 木 費	103,002,104	12.6	60,371,196	9.7	58.6	42,630,908
警 察 費	38,067,094	4.6	33,249,697	5.3	87.3	4,817,397
教 育 費	170,302,989	20.8	153,517,889	24.6	90.1	16,785,100
災 害 復 旧 費	7,560,573	0.9	3,115,735	0.5	41.2	4,444,838
公 債 費	112,985,866	13.8	71,586,884	11.5	63.4	41,398,982
諸 支 出 金	76,374,824	9.3	73,554,296	11.8	96.3	2,820,528
予 備 費	53,673	0.0		0.0	0.0	53,673
合 計	820,225,097	100.0	623,000,360	100.0	76.0	197,224,737

（注）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 2 特別会計予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
中 小 企 業 振 興 資 金	1,856,549	1.6	3,531,438	4.7	190.2	1,674,889
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	132,689	0.1	204,358	0.3	154.0	71,669
収 入 証 紙	2,900,000	2.4	2,976,403	4.0	102.6	76,403
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	286,983	0.2	290,241	0.4	101.1	3,258
港 湾 整 備 事 業	3,266,781	2.8	2,589,060	3.5	79.3	▲677,721
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	78,526	0.1	614,192	0.8	782.2	535,666
用 地 先 行 取 得 事 業		0.0		0.0	-	0
育 英 資 金 等 貸 与	1,311,726	1.1	2,132,263	2.9	162.6	820,537
林 業 改 善 資 金	1,552,477	1.3	2,349,917	3.1	151.4	797,440
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	73,708	0.1	427,409	0.6	579.9	353,701
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	389,408	0.3	2,967,724	4.0	762.1	2,578,316
流 域 下 水 道 事 業	3,309,830	2.8	3,502,311	4.7	105.8	192,481
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	408,966	0.3	525,376	0.7	128.5	116,410
チ ョ ッ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 に 係 る 県 債 償 還 等	9,287,851	7.8	7,239,733	9.7	77.9	▲2,048,118
公 債 管 理	93,588,310	79.0	45,437,291	60.8	48.6	▲48,151,019
就 農 支 援 資 金 貸 付		0.0		0.0	-	0
合 計	118,443,804	100.0	74,787,716	100.0	63.1	▲43,656,088

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

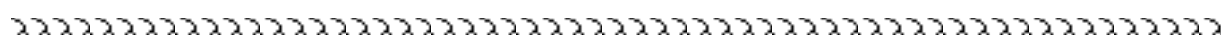
## (2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
中 小 企 業 振 興 資 金	1,856,549	1.6	1,849,670	1.6	99.6	6,879
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	132,689	0.1	71,820	0.1	54.1	60,869
収 入 証 紙	2,900,000	2.4	2,042,739	1.8	70.4	857,261
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	286,983	0.2	184,552	0.2	64.3	102,431
港 湾 整 備 事 業	3,266,781	2.8	2,782,994	2.4	85.2	483,787
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	78,526	0.1	17,816	0.0	22.7	60,710
用 地 先 行 取 得 事 業		0.0		0.0	-	0
育 英 資 金 等 貸 与	1,311,726	1.1	1,292,601	1.1	98.5	19,125
林 業 改 善 資 金	1,552,477	1.3	1,503,851	1.3	96.9	48,626
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	73,708	0.1	57,121	0.0	77.5	16,587
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	389,408	0.3	263,954	0.2	67.8	125,454
流 域 下 水 道 事 業	3,309,830	2.8	2,747,431	2.4	83.0	562,399
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	408,966	0.3	385,267	0.3	94.2	23,699
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 に 係 る 県 債 償 還 等	9,287,851	7.8	9,287,501	8.0	100.0	350
公 債 管 理	93,588,310	79.0	93,587,760	80.6	100.0	550
就 農 支 援 資 金 貸 付		0.0		0.0	-	0
合 計	118,443,804	100.0	116,075,077	100.0	98.0	2,368,727

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等



県の行政経費については、県税、あるいは使用料等を通じて、県民の皆様

に直接的又は間接的に負担していただいています。  
ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明いたします。

## 第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

### 1 県税の収入状況

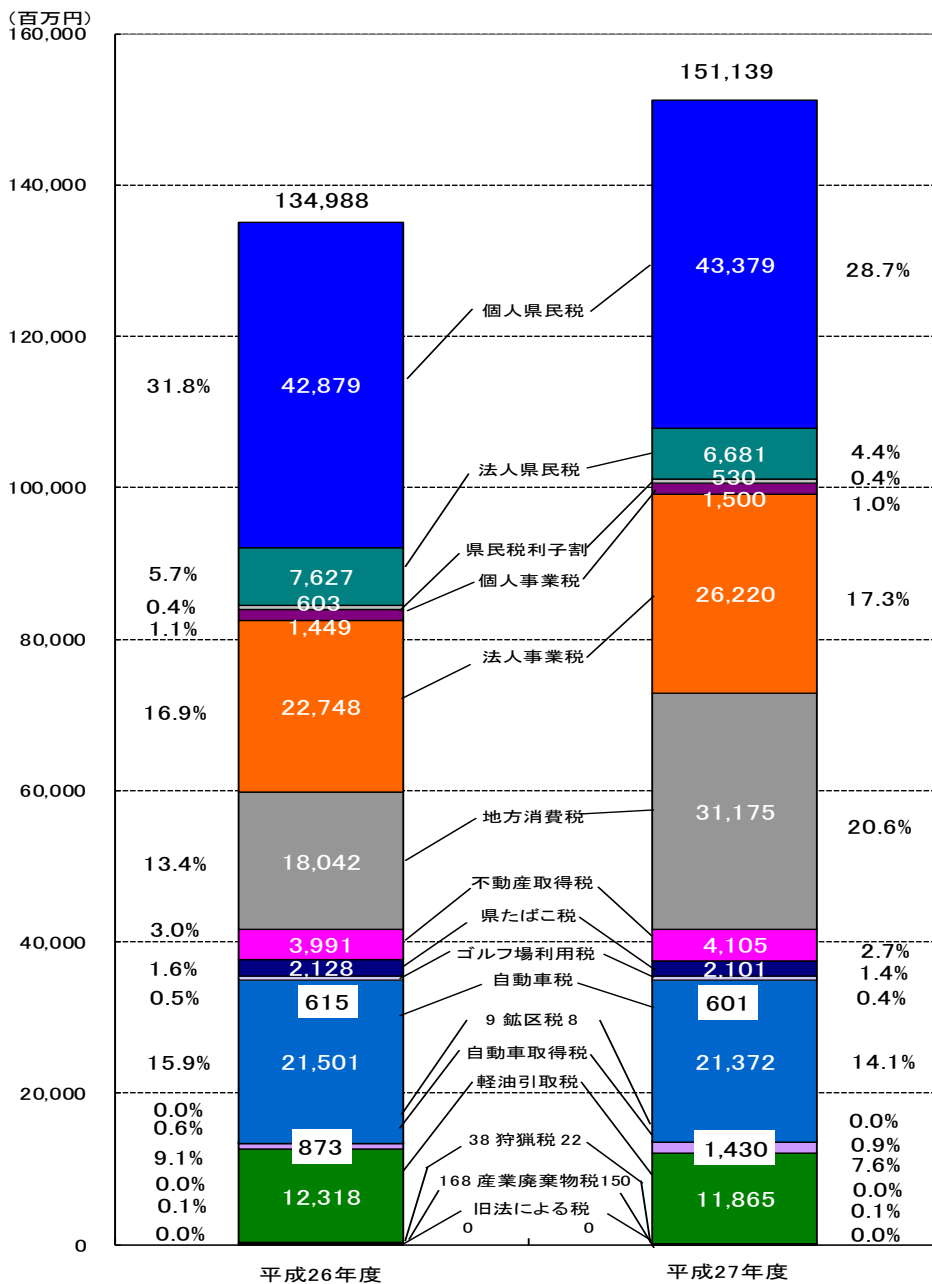
平成28年3月31日現在の県税収入は、図1のとおりです。

総額は、1,511億39百万円で、前年度同期に比べて161億51百万円(11.96%)の増収となっています。

税目別の増減額の主なものは、景気回復により法人事業税が34億72百万円(15.3%)の増、個人県民税が5億円(1.2%)の増、消費税率の引上げ等により地方消費税が131億34百万円(72.8%)の増、法人県民税法人税割の税率引下げ等により法人県民税が9億46百万円(12.4%)の減となっています。

なお、詳細については、付表6(54ページ)のとおりです。

図1 県税の収入状況



※「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、平成26年度決算における収入は491百万円でした。

## 2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

平成26年度の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,468千円)に対する税負担率は14.9%であり、その内訳は国税7.0%、地方税7.9%(県税3.2%、市町村税4.7%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、366,475円となり、前年度に比べて28,477円(8.4%)の増となっています。

### 【参考】平成26年度の全国平均

平成26年度の国民1人当たりの国民所得(およそ2,889千円)に対する税負担率は26.0%であり、その内訳は国税15.9%、地方税10.1%(都道府県税4.3%、市町村税5.8%)です。国民1人当たりの税負担額750,095円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、平成28年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成27年1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、( )は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
17	(2,360) 4,347,784	(173) 317,864	(77) 142,485	(103) 190,450	(181) 332,935	(353) 650,799	7.3%	3.3%	4.4%	7.7%	15.0%
18	(2,397) 4,400,182	(168) 308,770	(82) 151,366	(105) 192,478	(187) 343,844	(355) 652,614	7.0%	3.4%	4.4%	7.8%	14.8%
19	(2,436) 4,454,490	(156) 285,756	(95) 173,848	(114) 207,669	(209) 381,517	(365) 667,273	6.4%	3.9%	4.7%	8.6%	15.0%
20	(2,283) 4,159,136	(143) 260,942	(90) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.3%	4.0%	5.0%	9.0%	15.2%
21	(2,237) 4,062,971	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.0%	3.4%	4.9%	8.3%	14.3%
22	(2,346) 4,262,956	(137) 248,552	(73) 133,065	(108) 197,010	(182) 330,075	(318) 578,627	5.8%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
23	(2,417) 4,380,349	(143) 258,366	(74) 133,799	(110) 199,662	(184) 333,461	(327) 591,827	5.9%	3.1%	4.6%	7.6%	13.5%
24	(2,441) 4,411,700	(144) 260,630	(75) 135,632	(111) 200,069	(186) 335,701	(330) 596,331	5.9%	3.1%	4.5%	7.6%	13.5%
25	(2,520) 4,539,639	(149) 269,135	(77) 137,742	(112) 202,025	(189) 339,767	(338) 608,902	5.9%	3.0%	4.5%	7.5%	13.4%
26	(2,468) 4,428,241	(172) 308,807	(80) 142,818	(115) 206,060	(194) 348,878	(366) 657,685	7.0%	3.2%	4.7%	7.9%	14.9%

(注)1 ( )は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

2 県民所得(平成17年度～平成25年度)は、平成25年度県民経済計算によるものです。

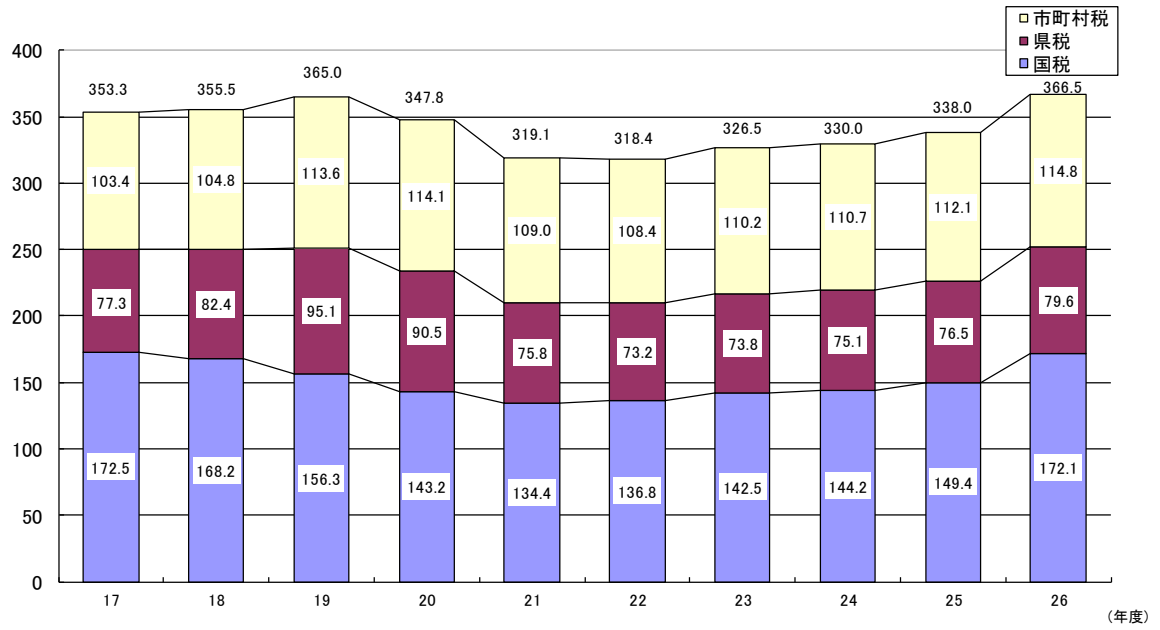
なお、平成26年度の数値は、平成25年度県民所得の数値に平成26年度国民所得の対前年伸び率(平成26年度国民経済計算確報による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額

(千円)



(注) 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。



## 参考 平成 28 年度 主な税制改正の概要

1 及び 2 で、県税の収入状況及び県民の税負担の状況について説明いたしましたが、平成 28 年度の地方税法及び熊本県税条例の一部改正の概要について掲載します。

税目等	改正の要旨	改正の概要
法人事業税	税率の改正	<p>資本金の額又は出資金の額1億円超の普通法人の事業税の税率について、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に係る法人の事業税の標準税率は、次のとおりとする。</p> <p>ア 付加価値割 100分の1.2 イ 資本割 100分の0.5 ウ 所得割</p> <p>(ア) 所得のうち年400万円以下の金額100分の1.9(ただし、平成28年4月1日以後に開始する各事業年度に係る法人の事業税の所得割にあつては、100分の0.3) (イ) 所得のうち年400万円を超え年800万円以下の金額100分の2.7(ただし、平成28年4月1日以後に開始する各事業年度に係る法人の事業税の所得割にあつては、100分の0.5) (ウ) 所得のうち年800万円を超える金額100分の3.6(ただし、平成28年4月1日以後に開始する各事業年度に係る法人の事業税の所得割にあつては、100分の0.7) (平成28年4月1日施行)</p>
自動車取得税	特例措置の見直し	<p>1 平成28年ディーゼル重量車排出ガス規制の導入に伴い、自動車取得税に係るエコカー減税の適用対象となる自動車の範囲に、車両総重量が7.5tを超えるバス・トラックで同規制に適合し、かつ、平成27年度燃費基準を満たすものを加えることとする。</p> <p>2 過疎地域等における生活路線バスの自動車取得税の非課税措置について、取得期限(現行平成28年3月31日までの取得が対象)を平成29年3月31日まで延長する。 (平成28年4月1日施行)</p>
不動産取得税	不動産取得税の特例税率の延長等	<p>1 独立行政法人都市再生機構等が売り渡す新築住宅について、平成28年3月31日までは、家屋が新築された日から1年(通常は6ヶ月)を経過して、使用又は譲渡が行われていない場合においては、1年を経過した日において家屋の取得がなされたものとみなし、当該家屋の所有者を取得者とみなして課税している。この「6ヶ月」を「1年」とする期限を平成30年3月31日まで延長する。</p> <p>2 土地の上に特例適用住宅が新築された場合の、減額及び徴収猶予の適用対象期限(現行平成28年3月31日までの取得が対象)を平成30年3月31日まで延長する。</p> <p>3 認定長期優良住宅である住宅の新築を平成28年3月31日までにを行った場合は、不動産取得税の課税標準の算定について1,300万円(通常は1,200万円)を価格から控除しているが、この特例を平成30年3月31日まで延長する。 (平成28年4月1日施行)</p>

## 第 5 県債残高及び一時借入金の状況

県が行う河川、砂防、治山等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にわたりひとしく負担することが妥当であり、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

## 第5 県債残高及び一時借入金の状況

### 1 県債の状況

県債の現在高（平成28年3月31日現在）は、表1のとおりです。目的別にみますと、一般会計では、土木債が総額の29.6%と最も大きなウエイトを占め、次いで臨時財政対策債が28.1%、農林水産債が7.6%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別にみますと、市場公募からの借入れが最も大きなウエイトを占め、次いで銀行等引受の順となっています。

なお、県債の現在高（平成28年3月31日現在）には、平成28年5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

(単位：千円)

区分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度中増減額		平成28年3月31日 現在高 (C)+(D)-(E)	比率 (%)
		借入額(D)	償還元金(E)		
普通債	1,175,790,053	15,946,100	102,084,181	1,089,651,971	72.8
総務債	42,594,744		3,150,243	39,444,501	2.6
民生及び労働債	4,887,366		450,563	4,436,802	0.3
商工債	2,356,842		82,746	2,274,096	0.2
衛生債	4,117,642		100,035	4,017,607	0.3
農林水産債	125,007,120	912,000	12,576,904	113,342,216	7.6
土木債	490,369,745	2,875,100	51,136,752	442,108,093	29.6
警察債	8,364,486		498,919	7,865,566	0.5
教育債	18,753,144	7,000	2,519,390	16,240,754	1.1
減税補てん債	1,531,251		206,490	1,324,762	0.1
臨時財政対策債 (減収補てん債)	439,033,111 (12,151,448)	12,152,000	30,394,632 (452,816)	420,790,479 (11,698,632)	28.1 (0.8)
退職手当債	38,774,602		967,507	37,807,095	2.5
災害復旧債	13,038,159	251,900	1,401,300	11,888,758	0.8
土木債	9,085,806	205,800	1,162,398	8,129,208	0.5
農林水産債	3,829,734	46,100	222,725	3,653,109	0.2
教育債	32,644		9,307	23,337	0.0
その他	89,975		6,871	83,104	0.0
計	1,188,828,210	16,198,000	103,485,482	1,101,540,728	73.6
特別会 計					
中小企業振興資金	6,945,047		1,218,029	5,727,018	0.4
流域下水道事業	8,419,345		565,119	7,854,226	0.5
港湾整備事業	15,625,833		1,728,309	13,897,524	0.9
林業改善資金	500,250			500,250	0.0
高度技術研究開発基盤整備事業等	2,907,000		18,000	2,889,000	0.2
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	50,739,532	586,000	7,695,836	43,629,696	2.9
公債管理	303,771,415	37,848,000	21,535,515	320,083,900	21.4
計	388,908,422	38,434,000	32,760,807	394,581,614	26.4
合計	1,577,736,632	54,632,000	136,246,289	1,496,122,343	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高(A)	平成27年度中増減額		平成28年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)	
		借入額(B)	償還元金(C)			
公 的 資 金	財政融資資金	456,230,215	4,632,000	47,445,346	413,416,869	27.6
	地方公共団体金融機構	60,853,282		3,445,260	57,408,022	3.8
	簡易保険	30,050,537		2,863,992	27,186,545	1.8
	郵便貯金	30,715,273		4,404,811	26,310,462	1.8
	国の予算等貸付金	14,713,821		1,450,133	13,263,688	0.9
	小 計	592,563,128	4,632,000	59,609,542	537,585,586	35.9
民 間 等 資 金	市場公募	460,000,000	50,000,000	30,000,000	480,000,000	32.1
	銀行等引受	525,173,503		46,636,746	478,536,757	32.0
	小 計	985,173,503	50,000,000	76,636,746	958,536,757	64.1
合 計	1,577,736,632	54,632,000	136,246,289	1,496,122,343	100.0	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

## 2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の最高額がその年度の予算によって定められますが、平成27年度は、800億円となっています。

なお、この借入の最高額は一会計年度内の一時点における借入現在高が最高となる時の金額となりますが、平成27年度下半期の一時借入金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	参考 平成26年度
下半期借入最高額 (借入日)	29,827,832 (3月29日)	28,411,133 (3月31日)

## 第6 県有財産の状況

県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

## 第6 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物	品		県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

平成28年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 土地・建物

#### (1) 土地

分類	区 分	平成28年3月31日現在	平成27年9月30日現在	増 減	備 考 ( 主 な 増 減 )	
行政財産	本 庁 舎	105,035.11 <sup>m<sup>2</sup></sup>	105,035.11 <sup>m<sup>2</sup></sup>	0.00 <sup>m<sup>2</sup></sup>		
	行 政 の 機 他 の 関 連 の	警察(消防)施設	407,505.42	407,265.48	239.94	熊本南警察署西熊本駅前交番 交換(増)
		その他の施設	5,092,907.62	5,092,384.19	523.43	天草総合庁舎 誤謬訂正(増)
	公 共 用 財 産	学 校	5,891,534.45	5,882,838.35	8,696.10	※1高等学校実習林(1,231,479m <sup>2</sup> )を含む 熊本県立小国支援学校 国土調査の成果(増)
		公 営 住 宅	716,795.49	716,795.49	0.00	
		その他の施設	11,655,761.73	13,042,543.32	▲ 1,386,781.59	※2 公益保全の林地(8,957,677m <sup>2</sup> )を含む 県民総合運動公園 公会計制度改革に伴う削除(減)
	小 計	23,869,539.82	25,246,861.94	▲ 1,377,322.12		
普通財産	職 員 宿 舎 等	331,177.04	334,972.54	▲ 3,795.50	熊本県立水俣高等学校校長宿舎 売却(減)	
	貸 付 財 産	2,252,427.56	2,278,245.68	▲ 25,818.12	※3 阿蘇みんなの森貸付(117,470m <sup>2</sup> )を含む 熊本市道路敷貸付(国体道路) 譲与(減)	
	山 林	64,545,170.77	64,545,170.77	0.00	※4	
	そ の 他 の 土 地	2,964,423.04	2,987,067.28	▲ 22,644.24	熊本空港関連用地 削除(減)	
	小 計	70,093,198.41	70,145,456.27	▲ 52,257.86		
合 計	93,962,738.23	95,392,318.21	▲ 1,429,579.98			

(注) ※1~※4(計74,851,796.77m<sup>2</sup>)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

## (2) 建物

分類	区 分	平成28年3月31日現在		平成27年9月30日現在		増 減		備 考 (主な増減)	
行政財産	本 庁 舎	棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>		
		19	125,803.32	19	125,803.32	0	0.00		
	政 機 関 他 の 行	警察(消防)施設	487	112,598.99	486	112,453.81	1	145.18	熊本南警察署西熊本駅前交番 新築(増)
		その他の施設	870	237,023.99	866	236,299.93	4	724.06	畜産研究所待機種雄牛舎 新規登載(増)
	公共用財産	学 校	2,291	984,748.56	2,329	989,851.96	▲ 38	▲ 5,103.40	熊本県立翔陽高等学校 取壊し(減) 熊本県立天草高等学校女子寮 取壊し(減)
		公 営 住 宅	427	533,463.83	429	533,550.84	▲ 2	▲ 87.01	県営共同住宅萩原団地 取壊し(減) 県営共同住宅境目団地 取壊し(減)
		その他の施設	358	211,809.15	445	286,772.46	▲ 87	▲ 74,963.31	県南運動公園 公会計制度改革に伴う削除(減)
小 計	4,452	2,205,447.84	4,574	2,284,732.32	▲ 122	▲ 79,284.48			
普通財産	職 員 宿 舎 等	802	142,439.45	832	143,673.91	▲ 30	▲ 1,234.46	氷川高等学校教職員住宅(B) 売却(減) 玉名警察署署員宿舎(玉名) 売却(減)	
	貸 付 財 産	11	10,914.12	12	14,128.74	▲ 1	▲ 3,214.62	テトリア熊本ビル駐車場貸付 売却(減)	
	そ の 他 の 建 物	64	25,635.07	72	25,867.32	▲ 8	▲ 232.25	宇城警察署旧花園駐在所 売却(減)	
	小 計	877	178,988.64	916	183,669.97	▲ 39	▲ 4,681.33		
合 計	5,329	2,384,436.48	5,490	2,468,402.29	▲ 161	▲ 83,965.81			

## 2 山 林

分類	区 分	平成28年3月31日現在		平成27年9月30日現在		増 減	備 考
行政財産	所 有	m <sup>2</sup>	10,189,156.00	m <sup>2</sup>	10,191,939.00	▲ 2,783.00	農林水産部関係分 8,957,677.00 教育庁関係分(実習林) 1,231,479.00
	分 収 等		921,498.60		921,498.60	0.00	教育庁関係分(実習林) 921,498.60
普通財産	所 有	m <sup>2</sup>	64,662,640.77	m <sup>2</sup>	64,662,640.77	0.00	農林水産部関係分 64,662,640.77
	分 収 等		32,383,768.63		32,725,276.63	▲ 341,508.00	農林水産部関係分 32,383,768.63
計			108,157,064.00		108,501,355.00	▲ 344,291.00	

## 3 動 産

分類	区 分	平成28年3月31日現在		平成27年9月30日現在		増 減	備 考	
行政財産	浮 棧 橋	個	5	個	5	0		
	浮 標		4		4	0		
	船 舶	総ト		662.00	総ト	662.00	0	漁業取締船 あそ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
		機		1	機	1	0	防災消防ヘリコプター ひばり

## 4 物 権

分類	区 分	平成28年3月31日現在	平成27年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	921,857.33 <sup>㎡</sup>	921,857.33 <sup>㎡</sup>	0.00 <sup>㎡</sup>	分収（再掲） 八代港工業用地施設 県民総合運動公園
普通財産	地上権	32,383,768.63	32,725,887.63	▲ 342,119.00	分収（再掲）
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権

## 5 特許権等

分類	区 分	平成28年3月31日現在	平成27年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	36 <sup>件</sup>	36 <sup>件</sup>	0 <sup>件</sup>	産業技術センター 24 農業研究センター 6 水産研究センター 5 林業研究指導所 1
	著作権	3	0	3	くまもとブランド推進課 3
	種苗(品種登録)	22	20	2	農業研究センター 21 い業研究所 1
	商標権	59	53	6	市町村課 1 くまもとブランド推進課 45 産業人材育成課 1 農林水産政策課 2 農業技術課 4 農産課 2 園芸課 1 畜産課 1 水産振興課 1 港湾課 1
	計	120	109	11	

## 6 有価証券

分類	区 分	平成28年3月31日現在	平成27年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	571,500,000 <sup>円</sup>	571,500,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	主な保有株券 ・(株)熊本畜産流通センター 400,000,000 <sup>円</sup> ・(株)熊本流通情報センター 80,000,000 <sup>円</sup> ・熊本空港ビルディング(株) 57,000,000 <sup>円</sup>

## 7 出資による権利

分類	区 分	平成28年3月31日現在	平成27年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	37,572,003,263 <sup>円</sup>	37,575,932,824 <sup>円</sup>	▲ 3,929,561 <sup>円</sup>	主な出資とその出資額 ・公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 <sup>円</sup> ・熊本県信用保証協会 3,831,337,000 <sup>円</sup> ・(公財)水俣・芦北地域振興財団 3,000,000,000 <sup>円</sup>  主な増減内容 ・熊本県農業信用基金協会 ▲ 3,510,762 <sup>円</sup>

## 8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	平成28年3月31日現在	平成27年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	1 <sup>件</sup>	1 <sup>件</sup>	0 <sup>件</sup>	熊本テクノプラザビル



## 9 基 金

(単位：円)

区 分	平成28年3月31日現在 現在 (A)	平成27年9月30日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
災 害 基 金	2,023,429,479	1,970,162,289	53,267,190	元金及び運用利息の積立	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,744,997,148	1,743,130,979	1,866,169	運用利息の積立	財 政 課
職員等退職手当基金	0	0	0		財 政 課
県有施設整備基金	5,090,749,505	5,049,660,385	41,089,120	元金及び運用利息の積立	財 政 課
県債管理基金	138,308,114,083	124,014,361,860	14,293,752,223	元金及び運用利息の積立	財 政 課
災 害 救 助 基 金	692,577,993	677,496,413	15,081,580	元金及び運用利息の積立	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	41,679,023	41,467,014	212,009	運用利息の積立	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	282,319,053	282,319,053	0		環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 ( H 2 4 G N D 分 )	378,208,371	374,148,662	4,059,709	基金の積戻し	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 ( H 2 5 G N D 分 )	0	222,743,050	▲ 222,743,050	事業への活用による取崩し	環境立県推進課
地 域 福 祉 基 金	1,646,983,281	1,723,498,088	▲ 76,514,807	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	69,395,394	69,041,628	353,766	運用利息の積立	監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,524,346,195	1,524,346,195	0		むらづくり課
林業担い手育成基金	289,747,489	289,747,489	0		林 業 振 興 課
美術品取得基金	251,058,600	252,098,053	▲ 1,039,453	美術品購入による取崩し	文 化 課
熊本港周辺海域 漁 業 振 興 基 金	355,191,000	403,521,000	▲ 48,330,000	事業への活用による取崩し	港 湾 課
介護保険財政 安 定 化 基 金	2,097,349,884	2,062,291,318	35,058,566	貸付返還金及び運用利息の積立	認知症対策・ 地域ケア推進課

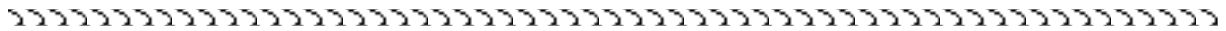
(単位：円)

区 分	平成28年3月31日現在 現在 (A)	平成27年9月30日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
森林整備地域活動 支援交付金基金	100,783,669	153,479,513	▲ 52,695,844	事業への活用による取 り崩し	森 林 整 備 課
国民健康保険 広域化等支援基金	540,129,850	525,769,401	14,360,449	貸付返還金及び運用 利息の積立て	国保・高齢者 医 療 課
産業廃棄物税基金	250,154,052	205,350,052	44,804,000	元金及び運用利息の 積立て	廃棄物対策課
水とみどりの 森づくり基金	69,632,358	69,613,012	19,346	運用利息の積立て	農林水産政策課
後期高齢者医療 財政安定化基金	4,187,974,765	3,829,691,313	358,283,452	元金及び運用利息の 積立て	国保・高齢者 医 療 課
緑の基金	601,337,455	601,337,455	0		都市計画課
永青文庫常設 展示振興基金	95,305,900	94,823,487	482,413	運用利息の積立て	文化課
ふるさとくまもと 応援寄附基金	209,926,657	246,678,051	▲ 36,751,394	事業への活用による取 崩し	税 務 課
消費者行政 活性化基金	80,119,492	80,021,176	98,316	運用利息の積立て	消費生活課
安心子ども基金	642,910,439	583,332,273	59,578,166	基金の積戻し及び運 用利息の積立て	子ども未来課
緊急雇用創出基金	500,330,928	786,996,638	▲ 286,665,710	基金残額の国への返 納	労働雇用課
緊急雇用創出基金 (住まい対策分)	0	231,507,128	▲ 231,507,128	基金残額の国への返 納	社会福祉課
五木村振興基金	415,155,813	415,155,813	0		川辺川ダム 総合対策課
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	0	139,955,720	▲ 139,955,720	基金残額の国への返 納	高齢者支援課
地域自殺対策 緊急強化基金	0	9,027,610	▲ 9,027,610	基金残額の国への返 納	障がい者支援課
森林整備促進及び 林業等再生基金	4,015,567	2,013,891	2,001,676	基金の積戻し	林業振興課
社会福祉施設等耐震化 等臨時特例基金	239,266	239,266	0		健康福祉政策課
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	0	11,150,546	▲ 11,150,546	基金残額の国への返 納	高齢者支援課

(単位：円)

区 分	平成28年3月31日現在 現在 (A)	平成27年9月30日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
医療施設耐震化 臨時特例基金	1,216,958,129	1,215,653,070	1,305,059	運用利息の積立て	医療政策課
地域医療再生基金	1,072,254,749	1,016,043,116	56,211,633	基金の積戻し	医療政策課
私学振興基金	141,808,948	141,085,058	723,890	運用利息の積立て	私学振興課
熊本駅周辺地域鉄道 高架化基金	385,385,664	749,884,186	▲ 364,498,522	事業への活用による取崩し	都市計画課
世界チャレンジ 支援基金	38,382,442	56,444,766	▲ 18,062,324	事業への活用による取崩し	企画課
農用地利用集積等 推進基金	2,460,514,084	2,519,061,803	▲ 58,547,719	事業への活用による取崩し	農地・担い手支援課
地域医療介護 総合確保基金	5,875,142,610	80,316,818	5,794,825,792	元金の積立て	医療政策課
球磨川水系 防災減災基金	200,000,000	200,000,000	0		川辺川ダム 総合対策課
国民健康保険 財政安定化基金	298,800,000	0	298,800,000	元金の積立て	国保・高齢者 医療課
合 計	174,374,796,335	154,856,051,638	19,518,744,697		

## 第7 公営企業会計の状況



地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の4事業を経営しています。

## 第7 公営企業会計の状況

### 1 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。現在、次の発電所の経営を行っています。

名 称	位 置	最 大 出 力
市房第一発電所	球磨郡水上村	15,100kW
市房第二発電所	球磨郡湯前町	2,300kW
緑川第一発電所	下益城郡美里町	28,500kW
緑川第二発電所	下益城郡美里町	6,100kW
緑川第三発電所	下益城郡美里町	540kW
笠振発電所	球磨郡水上村	1,100kW
菊鹿発電所	山 鹿 市	560kW
阿蘇車帰風力発電所	阿 蘇 市	1,500kW

#### (1) 平成28年度当初予算の状況

平成28年度当初予算における収益的収支は、電力システム改革により発電所内の電力購入が必要となったことや熊本県防災行政無線システム再整備費の負担等により、平成27年度当初予算と比較し、支出の増を見込んでいます。

また、資本的収支については、企業債による収入の増及び荒瀬ダム関連交付金や既存発電所の更新工事等の支出増を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	科 目	平成28年度	平成27年度		比 較		
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)－(B)	(A)－(C)	
収益的 収支	収 入	<b>事業収益</b>					
		営業収益	1,522,386	1,539,948	1,539,948	▲ 17,562	▲ 17,562
		営業外収益	41,447	35,706	40,329	5,741	1,118
		<b>計</b>	<b>1,563,833</b>	<b>1,575,654</b>	<b>1,580,277</b>	<b>▲ 11,821</b>	<b>▲ 16,444</b>
	支 出	<b>事業費</b>					
		営業費用	1,412,616	1,389,469	1,375,664	23,147	36,952
		営業外費用	32,789	44,436	44,436	▲ 11,647	▲ 11,647
		特別損失	77,101	33,357	33,357	43,744	43,744
		予備費	40,000	40,000	40,000		
		<b>計</b>	<b>1,562,506</b>	<b>1,507,262</b>	<b>1,493,457</b>	<b>55,244</b>	<b>69,049</b>
資本的 収支	収 入	<b>資本的収入</b>					
		他会計からの返還金	265,554	365,554	365,554	▲ 100,000	▲ 100,000
		企業債	537,159			537,159	537,159
		荒瀬ダム関連交付金等	184,929	238,328	238,410	▲ 53,399	▲ 53,481
		<b>計</b>	<b>987,642</b>	<b>603,882</b>	<b>603,964</b>	<b>383,760</b>	<b>383,678</b>
	支 出	<b>資本的支出</b>					
		建設改良費	1,355,520	1,329,247	1,322,526	26,273	32,994
		企業債償還金	118,974	126,553	126,553	▲ 7,579	▲ 7,579
		他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554		
		予備費	50,000	10,000	10,000	40,000	40,000
<b>計</b>		<b>1,790,048</b>	<b>1,731,354</b>	<b>1,724,633</b>	<b>58,694</b>	<b>65,415</b>	

## (2) 平成27年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成28年2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成27年度			平成26年度	
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 入	<b>事業収益</b>					
	営業収益	1,539,948			1,539,948	
	営業外収益	35,706		4,623	40,329	11,220
	<b>計</b>	<b>1,575,654</b>		<b>4,623</b>	<b>1,580,277</b>	<b>11,220</b>
支 出	<b>事業費</b>					
	営業費用	1,389,469		▲ 13,805	1,375,664	29,362
	営業外費用	44,436			44,436	
	特別損失	33,357			33,357	
	予備費	40,000			40,000	
	<b>計</b>	<b>1,507,262</b>		<b>▲ 13,805</b>	<b>1,493,457</b>	<b>29,362</b>
資 本 的 収 入	<b>資本的収入</b>					
	他会計からの返還金	365,554			365,554	
	企業債					
	荒瀬ダム関連交付金等	238,328		82	238,410	245
	<b>計</b>	<b>603,882</b>		<b>82</b>	<b>603,964</b>	<b>245</b>
資 本 的 支 出	<b>資本的支出</b>					
	建設改良費	1,329,247		▲ 6,721	1,322,526	▲ 14,251
	企業債償還金	126,553			126,553	
	他会計への繰出金	265,554			265,554	
	予備費	10,000			10,000	
	<b>計</b>	<b>1,731,354</b>		<b>▲ 6,721</b>	<b>1,724,633</b>	<b>▲ 14,251</b>

## (3) 平成27年度における予算の執行状況 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 入	<b>事業収益</b>				
	営業収益	1,539,948	1,541,956	100.1	2,008
	営業外収益	40,329	65,205	161.7	24,876
	特別利益			-	
	<b>計</b>	<b>1,580,277</b>	<b>1,607,161</b>	<b>101.7</b>	<b>26,884</b>
支 出	<b>事業費</b>				
	営業費用	1,375,664	1,249,452	90.8	▲ 126,212
	営業外費用	44,436	74,110	166.8	29,674
	特別損失	33,357	13,779	41.3	▲ 19,578
	予備費	40,000		0.0	▲ 40,000
	<b>計</b>	<b>1,493,457</b>	<b>1,337,341</b>	<b>89.5</b>	<b>▲ 156,116</b>
資 本 的 収 入	<b>資本的収入</b>				
	他会計からの返還金	365,554	365,554	100.0	0
	企業債				
	固定資産売却代金		81	-	81
	荒瀬ダム関連交付金等	238,328	106,040	44.5	▲ 132,288
	<b>計</b>	<b>603,882</b>	<b>471,675</b>	<b>78.1</b>	<b>▲ 132,207</b>
資 本 的 支 出	<b>資本的支出</b>				
	建設改良費	1,322,526	793,817	60.0	▲ 528,709
	企業債償還金	126,553	126,551	100.0	▲ 2
	他会計への繰出金	265,554	265,554	100.0	0
	予備費	10,000		0.0	▲ 10,000
	<b>計</b>	<b>1,724,633</b>	<b>1,185,923</b>	<b>68.8</b>	<b>▲ 538,711</b>

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 2 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。  
現在、有明・八代・苓北の3工業用水道事業の経営を行っています。

名 称	位 置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市・荒尾市 長洲町	荒 尾 市 長 洲 町	36,374立方メートル/日 (0.421立方メートル/秒)	33,860立方 メートル/日
八代工業用水道	八代市	八 代 市	29,462立方メートル/日 (0.341立方メートル/秒)	27,300立方 メートル/日
苓北工業用水道	苓北町	苓 北 町	7,742立方メートル/日 (0.090立方メートル/秒)	7,200立方 メートル/日

### (1) 平成 28 年度当初予算の状況

平成 28 年度当初予算における収益的収支は、収入においては、有明工業用水道事業の受託管理収益の減少等、支出においては、有明工業用水道事業の導水トンネル補修検討委託費の減少等により、平成 27 年度当初予算と比較し、収入及び支出ともに減を見込んでいます。

また、資本的収支については、平成 27 年度当初予算と比較し、収入においては、長期借入金の償還終了に伴う減、支出においては、八代工業用水道導水管強靱化工事の増加等を見込んでいます。

(単位:千円)

区分	科 目	平成28年度	平成27年度		比 較		
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収益的 収支	収 入	<b>事業収益</b>					
		営 業 収 益	742,590	769,838	769,838	▲ 27,248	▲ 27,248
		営 業 外 収 益	381,414	383,960	383,443	▲ 2,546	▲ 2,029
		<b>計</b>	<b>1,124,004</b>	<b>1,153,798</b>	<b>1,153,281</b>	<b>▲ 29,794</b>	<b>▲ 29,277</b>
	支 出	<b>事業費</b>					
		営 業 費 用	1,067,291	1,101,182	1,102,102	▲ 33,891	▲ 34,811
営 業 外 費 用		109,249	118,576	118,576	▲ 9,327	▲ 9,327	
予 備 費		10,000	10,000	10,000			
	<b>計</b>	<b>1,186,540</b>	<b>1,229,758</b>	<b>1,230,678</b>	<b>▲ 43,218</b>	<b>▲ 44,138</b>	
資本的 収支	収 入	<b>資本的収入</b>					
		長 期 借 入 金	806,159	887,305	879,836	▲ 81,146	▲ 73,677
		受 託 工 事 金	499,434	449,390	449,390	50,044	50,044
		補 助 金	150,370	146,685	146,685	3,685	3,685
		会 計 内 返 還 金	1,449			1,449	1,449
		<b>計</b>	<b>1,457,412</b>	<b>1,483,380</b>	<b>1,475,911</b>	<b>▲ 25,968</b>	<b>▲ 18,499</b>
	支 出	<b>資本的支出</b>					
		建 設 改 良 費	874,378	765,685	758,216	108,693	116,162
		企 業 債 償 還 金	416,838	405,085	405,085	11,753	11,753
		長 期 借 入 金 償 還 金	286,962	377,457	377,457	▲ 90,495	▲ 90,495
会 計 内 貸 付 金		218,000	144,000	144,000	74,000	74,000	
	<b>計</b>	<b>1,806,178</b>	<b>1,692,227</b>	<b>1,684,758</b>	<b>113,951</b>	<b>121,420</b>	

## (2) 平成 27 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 28 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成27年度			平成26年度	
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的 収入	<b>事業収益</b>					
	営業収益	769,838			769,838	
	営業外収益	383,960		▲ 517	383,443	▲ 2,582
	<b>計</b>	<b>1,153,798</b>		<b>▲ 517</b>	<b>1,153,281</b>	<b>▲ 2,582</b>
支出 的	<b>事業費</b>					
	営業費用	1,101,182		920	1,102,102	▲ 2,832
	営業外費用	118,576			118,576	▲ 2,833
	特別損失					▲ 2,607
	予備費	10,000			10,000	
	<b>計</b>	<b>1,229,758</b>		<b>920</b>	<b>1,230,678</b>	<b>▲ 8,272</b>
資本的 収入	<b>資本的収入</b>					
	長期借入金	887,305		▲ 7,469	879,836	
	受託工事金	449,390			449,390	
	補助金	146,685			146,685	2,887
	<b>計</b>	<b>1,483,380</b>		<b>▲ 7,469</b>	<b>1,475,911</b>	<b>2,887</b>
支出 的	<b>資本的支出</b>					
	建設改良費	765,685		▲ 7,469	758,216	
	企業債償還金	405,085			405,085	
	長期借入金償還金	377,457			377,457	8,020
	他会計への繰出金	144,000			144,000	71,000
	<b>計</b>	<b>1,692,227</b>		<b>▲ 7,469</b>	<b>1,684,758</b>	<b>79,020</b>

## (3) 平成 27 年度における予算の執行状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的 収入	<b>事業収益</b>				
	営業収益	769,838	671,031	87.2	▲ 98,807
	営業外収益	383,443	427,581	111.5	44,138
	特別利益				
	<b>計</b>	<b>1,153,281</b>	<b>1,098,611</b>	<b>95.3</b>	<b>▲ 54,670</b>
支出 的	<b>事業費</b>				
	営業費用	1,102,102	949,670	86.2	▲ 152,432
	営業外費用	118,576	118,367	99.8	▲ 209
	特別損失		38,991	-	38,991
	予備費	10,000		0.0	▲ 10,000
	<b>計</b>	<b>1,230,678</b>	<b>1,107,028</b>	<b>90.0</b>	<b>▲ 123,650</b>
資本的 収入	<b>資本的収入</b>				
	企業債				
	長期借入金	879,836	586,378	66.6	▲ 293,458
	受託工事金	449,390	352,273	78.4	▲ 97,117
	補助金	146,685	146,685	100.0	0
	固定資産売却代金		27	-	27
	<b>計</b>	<b>1,475,911</b>	<b>1,085,363</b>	<b>73.5</b>	<b>▲ 390,548</b>
支出 的	<b>資本的支出</b>				
	建設改良費	758,216	610,606	80.5	▲ 147,610
	企業債償還金	405,085	405,085	100.0	0
	長期借入金償還金	377,457	377,455	100.0	▲ 2
	他会計への繰出金	144,000	144,000	100.0	0
	<b>計</b>	<b>1,684,758</b>	<b>1,537,146</b>	<b>91.2</b>	<b>▲ 147,612</b>

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。



### 3 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、新屋敷地域の2か所で県営第二有料駐車場を営営しています。

なお、平成28年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入し、指定管理者が管理運営全般を行っています。

名 称	位 置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市中央区安政町	298台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市中央区新屋敷	37台

#### (1) 平成28年度当初予算の状況

平成28年度当初予算における収益的収支は、平成28年度からの指定管理者制度移行に伴い、収入においては、料金収入が無くなり指定管理者からの納付金収入となることで、支出においては、駐車場維持管理の委託料・修繕費等の減により、平成27年度当初予算と比較し、収入及び支出ともに減を見込んでいます。

資本的収支については、予定している改良工事が平成27年度と比べ少ないことから、支出の減を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	科 目	平成28年度	平成27年度		比 較		
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収益的 収 入	<b>事業収益</b>						
	営業収益	113,778	129,420	129,420	▲ 15,642	▲ 15,642	
	営業外収益	4,539	2,520	2,181	2,019	2,358	
	<b>計</b>	<b>118,317</b>	<b>131,940</b>	<b>131,601</b>	<b>▲ 13,623</b>	<b>▲ 13,284</b>	
	支 出	<b>事業費</b>					
		営業費用	52,521	85,051	82,353	▲ 32,530	▲ 29,832
営業外費用		3,000	4,223	4,223	▲ 1,223	▲ 1,223	
予備費		3,000	2,000	2,000	1,000	1,000	
<b>計</b>	<b>58,521</b>	<b>91,274</b>	<b>88,576</b>	<b>▲ 32,753</b>	<b>▲ 30,055</b>		
資本的 収 入	<b>資本的収入</b>						
	<b>資本的支出</b>	建設改良費	27,563	90,290	148,735	▲ 62,727	▲ 121,172
		予備費	3,000			3,000	3,000
<b>計</b>	<b>30,563</b>	<b>90,290</b>	<b>148,735</b>	<b>▲ 59,727</b>	<b>▲ 118,172</b>		

## (2) 平成27年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成28年2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成27年度				平成26年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 入 的 支 出	<b>事業収益</b>					
	営業収益	129,420			129,420	
	営業外収益	2,520		▲ 339	2,181	▲ 339
	<b>計</b>	<b>131,940</b>		<b>▲ 339</b>	<b>131,601</b>	<b>▲ 339</b>
	<b>事業費</b>					
	営業費用	85,051		▲ 2,698	82,353	▲ 3,788
営業外費用	4,223			4,223		
特別損失					▲ 379	
予備費	2,000			2,000		
<b>計</b>	<b>91,274</b>		<b>▲ 2,698</b>	<b>88,576</b>	<b>▲ 4,167</b>	
資 本 的 収 支	<b>資本的収入</b>					
	<b>資本的支出</b>					
	建設改良費	148,735			148,735	
	<b>計</b>	<b>148,735</b>			<b>148,735</b>	

## (3) 平成27年度における予算の執行状況 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B) / (A) × 100	差引過不足額 (B) - (A)
収 入 的 支 出	<b>事業収益</b>				
	営業収益	129,420	124,575	96.3	▲ 4,845
	営業外収益	2,181	6,857	314.4	4,676
	特別利益				
	<b>計</b>	<b>131,601</b>	<b>131,432</b>	<b>99.9</b>	<b>▲ 169</b>
	<b>事業費</b>				
営業費用	82,353	79,043	96.0	▲ 3,310	
営業外費用	4,223		0.0	▲ 4,223	
特別損失					
予備費	2,000		0.0	▲ 2,000	
<b>計</b>	<b>88,576</b>	<b>79,043</b>	<b>89.2</b>	<b>▲ 9,533</b>	
資 本 的 収 支	<b>資本的収入</b>				
	<b>資本的支出</b>				
	建設改良費	148,735	132,989	89.4	▲ 15,746
	<b>計</b>	<b>148,735</b>	<b>132,989</b>	<b>89.4</b>	<b>▲ 15,746</b>

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 4 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の7に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院1病院を運営しています。

名 称	位 置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本県熊本市南区富合町	精神科 神経内科 内科 呼吸器内科	精神病床 190床 結核病床 10床

(注)平成20年4月1日から50床（老人治療病棟）休床中

### (1) 平成28年度当初予算の状況

平成28年度当初予算について、平成27年度当初予算と比較すると、収益的収支の収入については、医業外収益の減等により2,286千円の減となっています。

また、支出については、経費の減等により1,958千円の減となっています。

次に、資本的収支については、収入は過年度分損益勘定留保資金で対応することからゼロとなっています。支出は建設改良費の増加等により、65,128千円の増となっています。

(単位：千円)

区分	科 目	平成28年度	平成27年度		比 較		
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収益的 収支	収入	<b>病院事業収益</b>					
		医業収益	824,348	820,609	796,555	3,739	27,793
		医業外収益	787,432	793,457	793,457	▲ 6,025	▲ 6,025
		<b>計</b>	<b>1,611,780</b>	<b>1,614,066</b>	<b>1,590,012</b>	<b>▲ 2,286</b>	<b>21,768</b>
	支出	<b>病院事業費用</b>					
		医業費用	1,535,287	1,531,293	1,502,012	3,994	33,275
医業外費用		74,223	80,175	80,175	▲ 5,952	▲ 5,952	
	予備費	50	50	50			
	<b>計</b>	<b>1,609,560</b>	<b>1,611,518</b>	<b>1,582,237</b>	<b>▲ 1,958</b>	<b>27,323</b>	
資本的 収支	収入	<b>資本的収入</b>					
		<b>計</b>					
	支出	<b>資本的支出</b>					
		建設改良費	123,258	64,082	64,082	59,176	59,176
企業債償還金		206,673	200,721	200,721	5,952	5,952	
	<b>計</b>	<b>329,931</b>	<b>264,803</b>	<b>264,803</b>	<b>65,128</b>	<b>65,128</b>	

(注)平成28年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額329,931千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。

## (2) 平成 27 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 28 年 2 月に収入及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成27年度				平成26年度
		9月補正後 現計予算額	12月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 入 的 収 支	<b>病院事業収益</b>					
	医 業 収 益	820,609		▲ 24,054	796,555	▲ 52,714
	医 業 外 収 益	793,457			793,457	
	<b>計</b>	<b>1,614,066</b>		<b>▲ 24,054</b>	<b>1,590,012</b>	<b>▲ 52,714</b>
	<b>病院事業費用</b>					
	医 業 費 用	1,531,293		▲ 29,281	1,502,012	▲ 39,698
医 業 外 費 用	80,175			80,175		
予 備 費	50			50		
<b>計</b>	<b>1,611,518</b>		<b>▲ 29,281</b>	<b>1,582,237</b>	<b>▲ 39,698</b>	
資 本 的 収 支	<b>資本的収入</b>					
	<b>計</b>					
	<b>資本的支出</b>					
	建 設 改 良 費	64,082			64,082	
企 業 債 償 還 金	200,721			200,721		
<b>計</b>	<b>264,803</b>			<b>264,803</b>		

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額264,803千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

## (3) 平成 27 年度における予算の執行状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 入 的 収 支	<b>病院事業収益</b>				
	医 業 収 益	796,555	808,000	101.4	11,445
	医 業 外 収 益	793,457	797,308	100.5	3,851
	特 別 利 益		50	—	50
	<b>計</b>	<b>1,590,012</b>	<b>1,605,358</b>	<b>101.0</b>	<b>15,346</b>
	<b>病院事業費用</b>				
医 業 費 用	1,502,012	1,457,604	97.0	▲ 44,408	
医 業 外 費 用	80,175	80,075	99.9	▲ 100	
予 備 費	50		—	▲ 50	
<b>計</b>	<b>1,582,237</b>	<b>1,537,679</b>	<b>97.2</b>	<b>▲ 44,558</b>	
資 本 的 収 支	<b>資本的収入</b>				
	<b>計</b>				
	<b>資本的支出</b>				
	建 設 改 良 費	64,082	16,145	25.2	▲ 47,937
企 業 債 償 還 金	200,721	200,720	100.0	▲ 1	
<b>計</b>	<b>264,803</b>	<b>216,866</b>	<b>81.9</b>	<b>▲ 47,937</b>	

(注)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。